

関税（内国消費税及び地方消費税兼用）納期限延長（特例申告）申請書

		輸入者符号	
令和 年 月 日 殿	申請者	(住所) (〒) - - -	TEL. ()
		(氏名又は名称及び代表者名)	
	代理人	(住所) (〒) - - -	TEL. ()
		(氏名又は名称及び代表者名)	
関税法第9条の2第3項 消費税法第51条第3項 地方税法第72条の103第1項 法 条 項 法 条 項 法 条 項			
納期限の延長を受けようとする特例申告書の提出年月日		令和 年 月 日	
納期限の延長を受けようとする特例申告書の番号		関 税 円	
納期限の延長を受けようとする税額		消費税及び地方消費税 円	
		税 円	
		税 円	
		税 円	
納期限の延長を受けようとする期間の末日		令和 年 月 日	
提供した担保	(提供年月日) 令和 年 月 日	(担保の種類)	
	(担保額又は担保限度額) 円		担保の期間(債権発生期間) 自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
※ 税関記入欄			
※ 関税等納期限延長（特例申告）通知書			
第 号 令和 年 月 日			
関税法第9条の2第3項 消費税法第51条第3項 地方税法第72条の103第1項 の規定により納期限を延長します。			
法 条 項 法 条 項 法 条 項			
印			

- (注) 1. この申請書は、関税、内国消費税（酒税、たばこ税及びたばこ特別税を除く。）及び地方消費税について、特例申告書毎に、2部提出して下さい。
 2. 申告税関官署及び延長後の納期限が同一の特例申告が複数ある場合は、「納期限の延長を受けようとする特例申告書の提出年月日」、「納期限の延長を受けようとする特例申告書の番号」及び「納期限の延長を受けようとする税額」欄に「別紙のとおり」と記載のうえ、「特例申告納期限延長申請内訳表」（C-1006-2）を、この申請書に添付（割印）して下さい。
 3. 既に提出済みの担保により申請する場合は、「提供した担保」欄の記載に代えて、「（担保の種類）」欄に担保預り証の「担保登録票番号」を記載することとして差し支えありません。
 4. ※は、記入しないで下さい。